

6-1

連合会

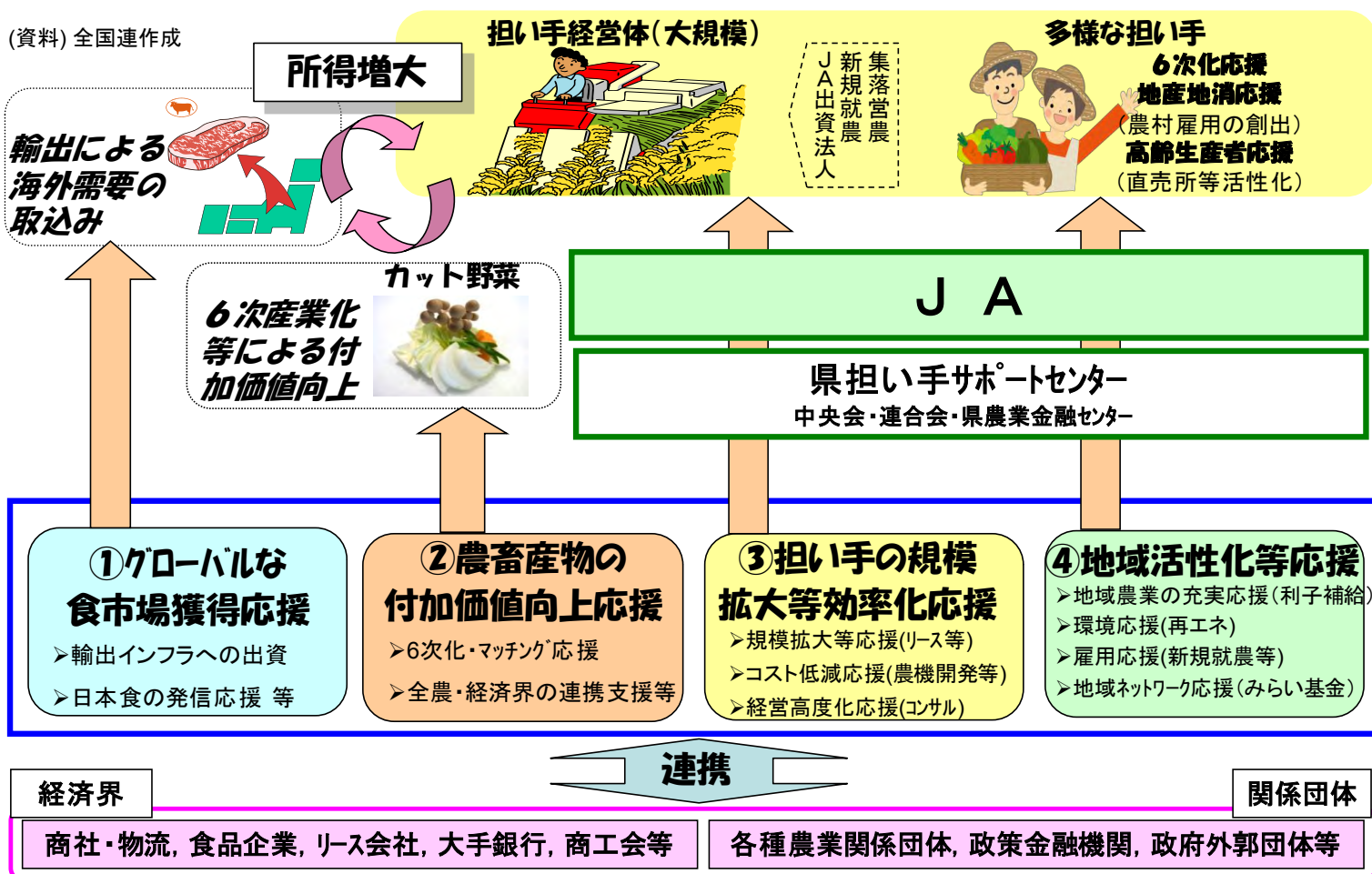
全国連による「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」創設



～ 事業規模2兆円・事業費1,000億円規模(26～30年度) ～

全国連が連携し、農業者の所得増大と持続可能な農業経営の実現のため、輸出の取り組み、6次産業化、高付加価値化、担い手の初期投資を軽減するための支援、担い手への経営サポート、新規就農者を育成・確保する取り組みへの支援など、総合的な支援を実施。

(資料) 全国連作成



6-2 連合会 経済事業の取り組み及び全農(経済連)の株式会社化と事業への影響の考え方

- 全農(経済連)は、プロダクトアウトからマーケットイン、生産から販売までのトータルコスト低減、農産物生産にかかる多様化する農業者ニーズへの対応強化に基づく事業戦略を具体化。
- 全農(経済連)の株式会社化については、組織形態の重大な変更であるため、会員総代の合意形成が前提。また、独禁法の適用除外が外れた時の事業の影響等も引き続き検討。

<全農(経済連)の事業戦略について>

1. 基本的な考え方

○ JAグループ経済事業の事業モデルは、JAグループの長い歴史の中で培われ、農業生産の拡大と農家経営の維持向上、消費者への食料の安定供給に大いに貢献してきたところである。

○ しかし、近年の消費者の消費形態の変化は激しく、これまでの事業モデルを続けるだけでは、JAグループ経済事業全体として、その変化に対応できない事態に陥る恐れがある。

○ そうした事態を避けるべく、将来に向けてJAグループ経済事業の機能強化をすすめていく。

2. 基本的な戦略

① プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換

日本人の現在の生活は、モノ余りの中にあり、農産物を作れば売れる時代ではなく、消費者・実需者のニーズを的確にとらえ、買ってもらえるものを作って売る戦略に転換する。

② 生産から販売までのトータルコスト低減の取り組み

農業者の所得増大と持続可能な営農を確立するため、バリューチェーン構築による販売力強化に加え、生産から販売までのトータルでのコスト低減に取り組む。

③ 農産物生産にかかる多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応

農業者の大規模化・集団化に応じて、その要求水準が高度化・専門化・個別化してくる傾向にあるので、営農指導員の人材育成を急ぐなどJAグループとして対応力を強化していく。

<全農(経済連)の株式会社化と事業への影響について>

農協出資による全農の株式会社化については、全農(経済連)は農業協同組合として自主的な組織であるため、組織形態の重大な変更は、法的措置内容の如何にかかわらず、会員総代の合意形成が前提となる。

また、独禁法の適用除外が外れた時の事業への影響も精査が必要となる。



- JAが今まで以上に営農経済事業へ注力するためには、合併等により態勢整備をすすめることで、組合員にとって十全な総合事業を展開できるJAとなることを基本的な考え方とする。

連合会は、効率的なJA店舗機能・運営体制の整理や、事務の集約等の検討等を通じて、JAの信用事業にかかるリスク・負担を軽減する等の環境整備を行う。

- 連合会は、営農経済事業の強化に向け信用事業の負荷を一層軽減したいJAのための選択肢のひとつとして、「代理店モデル」の基本スキーム(以下)を提示する。

業務内容・体制	譲渡したサービス(貯金・貸出・為替)を最大範囲として、個別協議により決定
代理店手数料の基本的考え方	代理店JAが行うサービスに対して、適正な対価を手数料として支払い

6-4

連合会

共済事業におけるJAの事務負担軽減に向けた取り組み

- 共済事業においては、新事務手続きの導入に加え、仕組みの簡素化やこれらを実現する電算システムの再構築について一体的に取り組むことにより、JAの事務負担を軽減。
- また、自動車損害調査体制について、JAと連合会の業務分担の見直しを行うことで、JAにおける業務負担の軽減と契約者対応力を強化。
- より地域に密着したJAらしい総合事業を展開するJAを支援するため、連合会組織の見直し等徹底した連合会改革に取り組み、JA指導・サポート機能を強化。

図24

共済事業におけるJAの事務負担軽減に向けた取り組み

